

# 四半期報告書

(第33期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社システナ

東京都港区海岸一丁目2番20号

# 目次

頁

表紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

#### 2 役員の状況

	6
--	---

### 第4 経理の状況

	7
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

#### 2 その他

	16
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	17
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 逸見 愛親
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03 (6367) 3840 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03 (6367) 3840 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	23,995	26,383	33,969
経常利益 (百万円)	1,058	1,715	1,746
四半期(当期)純利益 (百万円)	554	1,211	1,797
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	576	1,221	1,804
純資産額 (百万円)	12,064	13,407	13,139
総資産額 (百万円)	19,188	20,352	20,255
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.27	47.66	69.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.4	64.5	63.4

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.99	15.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで。以下、「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減がみられたものの、所得・雇用環境や企業収益の着実な改善が続くもとで、個人消費、設備投資ともに底堅く、緩やかながらも回復基調で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）をビジネスモデルの再構築の期と位置付け、ハードからソフトへの質の転換と安定した経営体質への変革を強力に推進しております。

陳腐化したビジネスモデルを一新し、サービスを絡めたソリューション営業と、付加価値の高いITマネジメントビジネス、成長著しいスマホアプリ、自動車関連市場やセキュリティ分野への経営資源の再配置ならびにビジネスモデルの転換を図った結果、新規顧客の増加と収益力の向上により、売上、利益ともに好調に推移しました。

また、システナブランドの浸透に向けて昨年10月に開始したテレビCMは、社員の意識や顧客からの信頼度の向上をもたらすとともに、人材採用においても顕著な効果が始まっております。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高26,383百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益1,602百万円（同63.0%増）、経常利益1,715百万円（同62.1%増）、四半期純利益1,211百万円（同118.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

#### ①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、当期から「サービスソリューション事業」と「クオリティデザイン事業」に区分しており、当事業の売上高は8,430百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は712百万円（同59.5%増）となりました。

なお、当事業の前年同期比は、前年同期に報告セグメントとしておりました「プロダクトソリューション事業」と「サービスソリューション事業」を合算し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントを組替えたうえで算定しております。

#### （サービスソリューション事業）

各種ソフトウェアやサービスの開発を行う当事業は、国内端末メーカーのシェアが低下する厳しい状況の中で、開発リソースの成長分野へのシフトを推進しました。

特に組み込み分野においては、当社のモバイル端末開発の豊富な経験と実績が評価され、車載関連、情報家電やホームセキュリティで大きく売上を伸ばしました。

また、通信キャリアにおけるインターネットサービスをはじめ、社会インフラ、インターネットを利用したサービス、教育といった成長分野でも引き続き引き合いが増加しております。

自社開発商品に関しても、スマートフォン向け不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ「Web Shelter」が、インターネットバンキングの不正送金被害の急増に対するセキュリティ意識の高まりから、多くの金融機関向けに提供が進んでおります。また、他社の企業向けセキュリティシステムへのエンジン提供も進んでおり、利益率の向上に貢献しております。

これらの結果、当事業の売上高は5,444百万円、営業利益は493百万円となりました。

#### （クオリティデザイン事業）

各種製品やソフトウェア開発のプロジェクト管理・企画・仕様定義・品質管理に携わる当事業は、スマートデバイスやWebサービスの分野で培った豊富なノウハウと実績を活かして、成長分野へのシフトを推進しました。

これにより、当第3四半期は、得意とするモバイル検証に加えて、成長分野の社会インフラや決済端末関連の分野で好調に受注を増やし、売上の増加と利益率の向上を達成しました。

また、モバイル検証の分野では、国内だけでなく北米を中心に海外へも展開し、国内通信キャリアやメーカーの海外進出支援として、試験計画・設計のコンサル業務から商品性・ユーザビリティ評価の実施まで幅広く実績を積み上げることで、顧客からの信頼も高まり、リピート案件が増加しております。

これらの結果、当事業の売上高は2,985百万円、営業利益は218百万円となりました。

#### ②フレームワークデザイン事業

当第3四半期においては、金融を中心に既存顧客内の他システム構築案件への横展開を推し進め、複数の大型案件を開始しております。また、ソリューション営業本部との連携については、当事業が保有する基盤構築スキルやオープン系システム開発のノウハウを武器に、既存システム更改やWindows更改等の案件受注につながっており、今後広範囲な業種の情報システム部門におけるサービス提供を一層進めてまいります。

これらの結果、当事業の売上高は3,022百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益は287百万円(同90.4%増)となりました。

#### ③ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、既存のお客様のIT戦略のパートナーとして業務範囲を拡大すると共に、新規開拓にも積極的に取り組み、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」での「1クライアント複数サービス」の提案営業を展開しました。

例えば、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対するITサービス全般の提案活動に継続的に取り組む中で、クライアントPCのリプレイス対応などのスポット案件や、社内システムサポートの長期継続案件など、新規受注が増加し、取引の拡大につながりました。

事業拡大に伴う人材の拡充に関しても、社員の採用活動が順調に推移し、計画を上回る増員を実現しております。

これらの結果、当事業の売上高は3,760百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は220百万円(同29.0%増)となりました。

#### ④ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、Windows XPの買い換え需要や消費増税前の駆け込み需要の反動で、パソコンの国内出荷は前年割れが続く中、回復基調にある製造系企業を中心に営業力の強化とクライアント・サーバソリューションのサービス拡大、更には部門間の連携の強化に取り組みました。

こうした中、SMB市場を中心にWindows XPの残存案件の獲得ができたことにより、販売台数を伸ばすことができました。

また、システム開発部門やITサービス部門との連携も進み、機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至る高付加価値のワンストップサービス案件が増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は10,719百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は375百万円(同59.1%増)となりました。

#### ⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションを提供する当事業は、クラウドのグループウェア市場競争激化に伴い、主力取扱商品「Google Apps」を中心とした事業戦略から、より高採算の自社商品「cloudstep(\*)」を中心とした戦略へのシフトを推進しました。特にセキュリティ系の新サービス投入や既存サービス強化が新規顧客、既存顧客のニーズを的確に捉えることができ、競合他社との差別化に一層拍車をかけ、数多くの新規案件獲得とともに既存契約の更新も順調に進みました。

しかしながら、前年同期に当事業で管轄していたOpenCube事業を他部門へ移管したことや製品強化・営業力強化のための先行投資により、当事業の売上高は307百万円(前年同期比8.8%減)、営業利益は12百万円(同28.3%減)となりました。

(\*) 「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

#### ⑥コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。

当第3四半期においては、既存タイトル運営に加え、大手SNSサイト運営会社との協業を行い、新規ゲーム開発および運営を受託し、取引の拡大とともに黒字基調を継続しました。

これらの結果、当事業の売上高は216百万円(前年同期比189.9%増)、営業利益は29百万円(前年同期は営業損失38百万円)となりました。

#### ⑦海外事業

Systema (THAILAND) Co., Ltd. は、スマートフォン向けモバイルアプリサービスとしてバンコク版レストラン検索アプリ『バングル』のサービスの掲載申込も順調に推移しており、下期からサービス課金も順調に増加しております。2月には新たにPC向けWeb版をリリースする他、ユーザーがコメントや写真を投稿できる等、サービス機能の拡充を図ってまいります。

一方、国内大手通信キャリアの米国通信キャリア買収に伴う技術支援と大手日本メーカーの米国市場進出に伴うローカライズ開発・検証支援を目的に、昨年1月に営業を開始したSystema America Inc. は、設立当初に既に受注を見込んでいた大手通信キャリアとメーカーからの受注に加え、複数の通信キャリアとメーカーからの受注と引き合いを頂いており、特に下期からは新たに日本の大手メーカーの北米モデルの検証案件も始まり、現地での拠点の拡充と採用を拡大し体制を強化しております。

今後も現地雇用と拠点設立の促進等、積極的な投資を続け、米国ビジネスをスピーディに推進してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は58百万円(前年同期は0百万円)、営業損失は45百万円(前年同期は営業損失20百万円)となりました。

#### (2) 資産、負債、純資産等の状況に関する分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は20,352百万円(前期末は20,255百万円)となり、前期末と比較して97百万円の増加となりました。流動資産は15,736百万円(前期末は15,207百万円)となり、前期末と比較して529百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金471百万円の増加によるものであります。固定資産は4,615百万円(前期末は5,047百万円)となり、前期末と比較して432百万円の減少となりました。有形固定資産は379百万円(前期末は389百万円)となり、前期末と比較して9百万円の減少となりました。無形固定資産は119百万円(前期末は311百万円)となり、前期末と比較して191百万円の減少となりました。これは主にのれん188百万円の減少によるものであります。投資その他の資産は4,116百万円(前期末は4,346百万円)となり、前期末と比較して230百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産384百万円の減少、投資有価証券119百万円の増加によるものであります。

##### (負債)

負債の合計は6,945百万円(前期末は7,115百万円)となり、前期末と比較して170百万円の減少となりました。これは主に短期借入金653百万円の減少、賞与引当金251百万円の減少、未払金及び未払費用309百万円の増加、未払法人税等168百万円の増加によるものであります。

##### (純資産)

純資産は13,407百万円(前期末は13,139百万円)となり、前期末と比較して267百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益1,211百万円、配当の支払764百万円、自己株式の取得187百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して1.1ポイント上昇し64.5%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は75百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,400,000
計	92,400,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,180,000	28,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,180,000	28,180,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	28,180,000	—	1,513	—	1,428

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,797,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,380,400	253,804	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	28,180,000	—	—
総株主の議決権	—	253,804	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸1 丁目2番20号	2,797,900	—	2,797,900	9.92

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の実質所有状況を確認できており、自己名義所有株式数は2,842,100株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,235	5,083
受取手形及び売掛金	8,465	8,937
商品	808	813
仕掛品	6	11
繰延税金資産	705	708
その他	331	527
貸倒引当金	△345	△345
流動資産合計	15,207	15,736
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	148	176
工具、器具及び備品（純額）	168	148
土地	25	30
その他（純額）	46	23
有形固定資産合計	389	379
無形固定資産		
のれん	251	62
ソフトウェア	51	50
その他	8	6
無形固定資産合計	311	119
投資その他の資産		
投資有価証券	710	829
敷金及び保証金	607	640
繰延税金資産	3,023	2,638
その他	5	7
投資その他の資産合計	4,346	4,116
固定資産合計	5,047	4,615
資産合計	20,255	20,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,090	2,961
短期借入金	1,912	1,259
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払金及び未払費用	988	1,297
未払法人税等	28	196
賞与引当金	689	437
その他	314	704
流動負債合計	7,025	6,858
固定負債		
長期借入金	1	0
その他	88	85
固定負債合計	90	86
負債合計	7,115	6,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	7,721	8,167
自己株式	△1,807	△1,995
株主資本合計	12,824	13,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	26
為替換算調整勘定	10	17
その他の包括利益累計額合計	23	44
少数株主持分	291	280
純資産合計	13,139	13,407
負債純資産合計	20,255	20,352

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	23,995	26,383
売上原価	19,725	21,455
売上総利益	4,270	4,928
販売費及び一般管理費	3,286	3,325
営業利益	983	1,602
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	6
受取賃料	188	-
為替差益	11	82
持分法による投資利益	3	19
その他	15	12
営業外収益合計	223	121
営業外費用		
支払利息	8	7
貸貸費用	127	-
その他	12	1
営業外費用合計	147	8
経常利益	1,058	1,715
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	4	35
負ののれん発生益	6	-
償却債権取立益	7	-
特別利益合計	18	35
特別損失		
固定資産除却損	3	0
事務所移転費用	-	7
減損損失	-	22
特別損失合計	3	30
税金等調整前四半期純利益	1,074	1,721
法人税、住民税及び事業税	17	145
過年度法人税等戻入額	△4	-
法人税等調整額	514	375
法人税等合計	526	520
少数株主損益調整前四半期純利益	547	1,200
少数株主損失(△)	△7	△10
四半期純利益	554	1,211

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	547	1,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	13
為替換算調整勘定	1	7
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	28	20
四半期包括利益	576	1,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583	1,231
少数株主に係る四半期包括利益	△7	△10

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成26年9月10日付で新たに設立したSystema Vietnam Co.,Ltd.は、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、当社の持分法適用関連会社のリトルソフト株式会社は、平成26年12月に第三者割当増資を行ったことに伴い、当社の議決権所有割合が低下し、持分法適用関連会社ではなくなったため、当第3四半期連結会計期間末より持分法の適用範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	161百万円	119百万円
のれんの償却額	205百万円	188百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	398	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	387	15	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月9日および平成25年10月31日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を745,400株取得し、自己株式が550百万円増加いたしました。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	383	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	380	15	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月8日開催および平成26年10月28日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を255,900株取得し、自己株式が187百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事業	フレームワーク デザイン事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマサ ービス事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高									
外部顧客への 売上高	6,998	2,527	3,319	10,766	335	47	0	—	23,995
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	—	28	12	0	27	—	△76	—
計	7,004	2,527	3,348	10,779	336	74	0	△76	23,995
セグメント利益 又は損失(△)	446	150	170	235	17	△38	△20	20	983

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事業	フレームワーク デザイン事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマサ ービス事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高									
外部顧客への 売上高	8,425	3,022	3,719	10,710	305	200	0	—	26,383
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	—	41	9	1	16	58	△132	—
計	8,430	3,022	3,760	10,719	307	216	58	△132	26,383
セグメント利益 又は損失(△)	712	287	220	375	12	29	△45	11	1,602

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間に報告セグメントとしておりました「プロダクトソリューション事業」と「サービスソリューション事業」は、平成25年12月1日付の組織変更により「ソリューションデザイン事業」に統合したため、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

また、前第3四半期連結累計期間に報告セグメントとしておりました「金融・基盤システム事業」は、平成26年10月1日付の組織変更により「フレームワークデザイン事業」に名称を変更しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要性が低いため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円27銭	47円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	554	1,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	554	1,211
普通株式の期中平均株式数(株)	26,079,928	25,419,395

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年10月28日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額     | 380百万円     |
| (2) 1株当たりの金額          | 15円00銭     |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月2日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。